



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,955	19.3	4,131	23.8	4,621	35.9	2,715	54.1
29年3月期第1四半期	36,003	△14.6	3,337	135.0	3,400	71.6	1,762	209.3

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 4,942百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	91.29	90.92
29年3月期第1四半期	58.19	57.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	211,325	164,614	68.9
29年3月期	209,977	161,374	68.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 145,607百万円 29年3月期 143,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	15.9	6,500	3.9	7,000	14.9	3,900	20.7	131.29
通期	173,000	12.2	9,300	△29.4	10,300	△25.2	5,900	△12.4	198.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	35,837,230 株	29年3月期	35,837,230 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	6,187,251 株	29年3月期	6,028,845 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	29,748,163 株	29年3月期1Q	30,284,110 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の回復による輸出増加から企業収益が改善しているほか、雇用情勢の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

世界経済は、米国では雇用の回復や企業収益の改善などにより6月のFOMCで政策金利の追加引き上げが決定されるなど、着実な回復が続いております。欧州では個人消費や設備投資の動向からも景気は底堅い回復を見せており、中国でも政策効果による景気持ち直しの動きが続いております。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、自動車・産業機械などの需要産業で増産基調が継続し、普通鋼鋼材国内出荷量は前年同期を上回る水準で推移しました。

海外鉄鋼市場は、中国を起点に春先に一旦軟調に転じましたが、中国政府主導による地条鋼の規制などの要因から国際市況は反転、その後上昇基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高429億55百万円（前年同期比69億52百万円増）、営業利益41億31百万円（同7億94百万円増）、経常利益46億21百万円（同12億21百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億15百万円（同9億53百万円増）となりました。

採算重視の販売活動とコストダウンに努めるとともに、当社鋼板商品の価格は正に取り組んだことなどにより増収となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は400億9百万円、営業利益は40億18百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、採算重視の販売活動に努めたことから販売数量は前年同期並みの実績となりましたが、販売価格の是正により増収となりました。店売り（一般流通向け）では、非住宅関連需要が増加傾向にあり価格是正も概ね順調に進捗したことから増収となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、販売量は、輸出全体では減少しましたが北米向けが回復し、国内販売も好調なことから増収となり、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）の販売にも一定の進捗があり損益面でも改善しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)は、販売量は増加しましたが、品種構成の影響から減収となりました。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、主にルーフで選別受注を行ったことから減収となりました。エクステリア商品では、中・大型物置の「エルモ」やガレージ、大型倉庫などの大型商品の販売が好調であったことなどから増収となりました。なお、工事については「ヨド耐火パネルグランウォール」採用の大型物件が進捗したことなどから増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収となりました。

②ロール事業

売上高は9億76百万円、営業利益は97百万円であります。

鉄鋼向けロールの販売量が減少したことなどから減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は7億86百万円、営業利益は19百万円であります。

民需の取込みに注力しましたが、公共事業物件の減少により減収となりました。

④不動産事業

売上高は2億50百万円、営業利益は1億65百万円であります。

賃貸ビルの新規取得や入居率の向上により増収となりました。

⑤その他事業

売上高は9億33百万円、営業利益は1億11百万円であります。

運輸・倉庫業の売上が増加したことなどから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1億51百万円減少し1,140億37百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(43億21百万円)、商品及び製品の増加(22億10百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(23億66百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より14億98百万円増加し972億87百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(20億57百万円)、有形固定資産の減少(4億76百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,113億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億47百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より9億91百万円減少し294億56百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加(16億23百万円)、短期借入金の減少(6億69百万円)、未払法人税等の減少(9億21百万円)、賞与引当金の減少(5億5百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より9億0百万円減少し、172億54百万円となりました。主な要因としては、退職給付に係る負債の減少(5億80百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は467億10百万円となり、前連結会計年度末より18億92百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より32億40百万円増加し1,646億14百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(15億23百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(10億71百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国経済は雇用の改善から消費、投資の拡大へとつながる自律的な回復局面に向かうと見られ、欧州経済も緩やかな回復が期待されます。中国経済はインフラ投資などの下支えにより当面は持ち直しの動きが続くと見られます。一方で、米国政権の保護主義的な政策への懸念、英国のEU離脱を巡る動きや北朝鮮・中東における地政学リスクの高まりといった不確定要素は多く、先行きは依然不透明な状況と思われま

す。日本経済は、世界的なIT需要や設備投資の回復を受けた輸出の増加が景気を牽引していくと見込まれ、公共投資の持ち直しによる景気押し上げ効果もあり、今後も緩やかな回復が期待されますが、持続的な成長の実現に結びつかどうかはなお不透明な状況です。

鉄鋼市場では、海外市場は中国の過剰生産能力削減の本格化や、好調な米国、欧州経済に支えられ、堅調に推移するものと思われま

す。日本国内市場でも鉱工業生産の回復や建設投資の拡大に伴う需要回復が期待されますが、当社主原料である熱延鋼板の価格上昇圧力の高まりや高止まりしている亜鉛価格等、当社グループにとっては今後も予断の許さない状況が継続すると思われま

す。このような環境の中、当社グループとしましては、中期経営計画に基づき「ヨドHyperGLカラー」や「ヨド耐火パネルグランウォール」など戦略商品の拡販に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,761	36,440
受取手形及び売掛金	41,103	42,093
有価証券	—	9
商品及び製品	11,404	13,614
仕掛品	3,457	4,049
原材料及び貯蔵品	10,646	13,012
その他	6,928	4,931
貸倒引当金	△113	△114
流動資産合計	114,188	114,037
固定資産		
有形固定資産	50,888	50,411
無形固定資産		
のれん	10	9
その他	1,416	1,416
無形固定資産合計	1,427	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	42,574	44,632
その他	899	817
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	43,474	45,450
固定資産合計	95,789	97,287
資産合計	209,977	211,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,800	19,423
短期借入金	669	—
未払法人税等	2,770	1,849
賞与引当金	1,052	546
その他	8,155	7,636
流動負債合計	30,448	29,456
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	62
退職給付に係る負債	8,278	7,697
その他	9,781	9,493
固定負債合計	18,154	17,254
負債合計	48,603	46,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,388	20,386
利益剰余金	95,664	97,188
自己株式	△12,199	△12,682
株主資本合計	127,074	128,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,477	15,548
土地再評価差額金	1,626	1,626
為替換算調整勘定	1,580	1,723
退職給付に係る調整累計額	△1,516	△1,403
その他の包括利益累計額合計	16,167	17,494
新株予約権	205	201
非支配株主持分	17,927	18,805
純資産合計	161,374	164,614
負債純資産合計	209,977	211,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	36,003	42,955
売上原価	28,506	34,296
売上総利益	7,497	8,659
販売費及び一般管理費	4,160	4,528
営業利益	3,337	4,131
営業外収益		
受取利息	80	93
受取配当金	321	356
持分法による投資利益	64	99
その他	160	162
営業外収益合計	626	711
営業外費用		
支払利息	52	30
為替差損	353	102
海外外向費用	82	74
その他	74	12
営業外費用合計	562	220
経常利益	3,400	4,621
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
減損損失	23	3
投資有価証券評価損	213	—
特別損失合計	250	11
税金等調整前四半期純利益	3,150	4,610
法人税、住民税及び事業税	593	953
法人税等調整額	468	386
法人税等合計	1,061	1,339
四半期純利益	2,088	3,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762	2,715

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,088	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,129	1,051
為替換算調整勘定	△1,378	456
退職給付に係る調整額	183	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	23
その他の包括利益合計	△2,340	1,670
四半期包括利益	△252	4,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	4,043
非支配株主に係る四半期包括利益	△572	898

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,096	1,038	807	219	35,162	841	36,003	—	36,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	641	752	△752	—
計	33,096	1,038	807	330	35,272	1,483	36,755	△752	36,003
セグメント利益	3,198	147	41	160	3,547	92	3,640	△303	3,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△303百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,009	976	786	250	42,022	933	42,955	—	42,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	110	110	630	740	△740	—
計	40,009	976	786	360	42,133	1,563	43,696	△740	42,955
セグメント利益	4,018	97	19	165	4,299	111	4,411	△280	4,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△280百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。